

# 1968年 (昭和43年)

当年も引き続き活況を持続し、ゴム工業の各製造部門においても順調な発展がみられた。この年、我が国の国民総生産（GNP）は西ドイツを抜いて自由世界第2位の座を占めた。

## 本会の主要業務活動等

- 1月 資本自由化に関し、資本自由化対策委員会での検討結果を理事会で発表
- 3月 米国の輸入課徴金の阻止について陳情
- 4月 本会の会長交替（富久力松氏から島崎敬夫氏に）
  - 〃 工業用ゴム製品メーカーの懇談会を開催（資本自由化対策について検討）
  - 〃 ゴム製品の輸出検査手数料の引き下げに関し当局に陳情
- 5月 第2回天然・合成ゴム生産者協議委員会およびIRSG第82回グループ・ミーティング（ロンドン）に参加者を派遣
- 6月 再生ゴムの電気・ガス税の撤廃実現
- 9月 日本港運協会と港運荷役料金の改訂交渉
- 10月 明春に予定される資本自由化の第2次業種指定に際し、工業用ゴム製品の除外を陳情
  - 〃 第3回天然・合成ゴム生産者協議委員会およびIRSG第83回グループ・ミーティング（パリ）に参加者を派遣

## ゴム産業関連事項

- 1月 日本ゴム輸入組合、第2次インドネシア（カリマンタン）生ゴム買付促進調査団を派遣（本会事務局からも参加）
  - 〃 中小企業庁、自転車タイヤの調整規制および設備制限規制（中小企業カルテル）の1年間延長を決定
- 3月 通産省、米国が実施を予定している輸入課徴金について、ゴム業界の影響調査
- 5月 日本自動車タイヤ協会、任意団体から社団法人に改組
- 12月 日本製靴用ゴム工業会の創立総会
  - ☆ ゴム履物業界で、韓国、台湾など発展途上国に対する技術提携ないし合弁企業としての進出が活発化

## 政治・経済・社会情勢

- 1月 ジョンソン米大統領、ドル防衛強化に関する特別教書を発表
- 4月 小笠原返還協定調印
- 5月 ベトナム和平パリ会談始まる
  - 〃 消費者保護基本法公布
- 6月 大気汚染防止法、騒音規制法公布
- 8月 日米自動車交渉妥結
- 10月 米、北爆停止
  - 〃 反代々木系全学連、新宿駅を占拠、放火
  - 〃 明治百年記念式典開催（東京・武道館）
  - ☆ 全国で学園紛争

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	1月 1銭6厘→1銭7厘	52兆9,750億円	4,086千台	501千トン
	8月 1銭7厘→1銭6厘	実質成長率：11.9%	前年比：29.9%	前年比：16.7%